

在亜邦人による「救済活動」の展開：第二次世界大戦後のアルゼンチンにおける沖縄移民の組織形成

TSUKINO, Fuko / 月野, 楓子

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化. 論文編 / 異文化. 論文編

(巻 / Volume)

17

(開始ページ / Start Page)

347

(終了ページ / End Page)

370

(発行年 / Year)

2016-04-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013330>

〔論文〕

在亜邦人による「救済活動」の展開

—第二次世界大戦後のアルゼンチンにおける沖縄移民の組織形成

Desarrollo de “las actividades de ayuda” llevadas a cabo por japoneses en Argentina

—Formación de la organización de los inmigrantes okinawenses en
Argentina después de la Segunda Guerra Mundial

月野楓子

TSUKINO Fuko

1. はじめに

本論では、第二次世界大戦後にアルゼンチン在住の日本人移民（以下、在亜邦人とする¹。「亜」はアルゼンチンのこと）によって始められた、日本本土及び沖縄に物資を送付することで生活再建の支援を行った救済活動²について論じる。とりわけ、沖縄移民によって行われた活動をめぐる諸組織に着目し、戦後の沖縄系社会における役割を明らかにしたい。

第二次世界大戦による甚大な被害は、日本国内及び戦後米軍の占領下に置かれた沖縄の人々の生活を大きく変化させた。それはまた戦前に海外（主にハワイを含むアメリカ合衆国及び南米各国）に渡った日本人移民にとっても無関係ではなく、「祖国」の敗戦と生活の変化は、いずれ日本に帰国するという移民たちの希望と計画の変更を迫るものであった。

南米には、日本人移民及びその子孫である日系人³の最大の居住国であるブラジルをはじめ、戦前・戦後を通して多くの移民、移住者が渡航した。アルゼンチンには現在約39000人の日系人がいるといわれ、中でも沖縄出身の移民及びその子孫である沖縄系の人々が占める割合

が高く、全体の7割にあたる約27000人が沖縄に出自を持つといわれる⁴。1940年のアルゼンチンにおける日系社会⁵全体の規模は約7000人であり、多くは首都ブエノスアイレス及びその近郊に暮らしていた。移民の多くは金を稼いで故郷へ帰るつもりであったが、第二次世界大戦における日本の敗戦によって帰国は困難な状況になった。とりわけ、米軍が上陸し、激しい地上戦が行われた沖縄は、移民が帰国を望んでも故郷は帰ることのできる状況になかった。そして、敗戦の可能性をいち早く認識していたといわれる在亜邦人の間では⁶、戦後アルゼンチンでの定住を志向する傾向が強まった⁷。

第二次世界大戦による在亜邦人の生活への影響は、北米やペルー、ブラジルにおける日系人の強制収容や収容所での生活等の経験と比較すると相対的に穏やかであったといわれる。それは、上記に挙げた国々に比べると在亜邦人の数は少なかったため、過度の警戒は不要と判断されたとも考えられるが、戦前からアルゼンチンの軍部・軍人は日本を含む枢軸国の体制やファシズム型の国家体制に範を求めており⁸、在亜邦人に対する排斥運動などが国家権力の側から行われてこなかったことが最も大きな要因であった。また、長らくアルゼンチンが従属してきたイギリスへの経済依存や第二次世界大戦をめぐるアメリカ主導の世界に抗う姿勢によって国内のナショナリズムを高めてきたアルゼンチン政府にとっては、アメリカに追従する形で連合国に加わり参戦することは国内の政治・経済的側面からも好ましい選択ではなかった。しかし、アルゼンチンの参戦を促すアメリカからの圧力は強く、ついに1945年3月26日にアルゼンチンは日本に宣戦布告をするに至った。

政府及び一般のアルゼンチン人は在亜邦人に対して「非常に寛大」であったといわれているが、そうでありながら、やはり戦時中は日本からの移住が中断され、大手企業の駐在員や大使館員などは首都郊外へ一時的な移動を余儀なくされた。在亜邦人による日本語新聞は発行

禁止になり、日本人会は閉鎖を命じられ、人々は月に一度（地域によっては2、3ヶ月に一度）警察へ出頭する必要があった。終戦後も組織的な活動の制限は継続し、敵性国家としての処置、敵性管理局による干渉が解かれたのは1947年に入ってからのものであった⁹。

在亜邦人による救済活動はこうした状況を背景に展開した。先の見通せない日本・沖縄へ物資を送付し、故郷の生活再建のための支援を行うことを目的として始まり、その活動はアルゼンチン政府による敵性国家としての扱いが解除された1947年を境に勢いづいた。

本論では、アルゼンチンにおける救済活動の軸を担った「日本戦争罹災者救恤委員会」、「沖縄救済会」、「沖縄音楽舞踊協会」の活動に着目する。これらの組織は相互に関係しながら、救済活動全体をまとめていく組織と救済活動を外部から支える組織として運営され、特に「沖縄救済会」と「沖縄音楽舞踊協会」については沖縄移民が主体となった。そして、救済活動を契機として誕生したこれらの組織は、戦後初めて結成される「沖縄連合会」の基盤を、結果として形成するものでもあった。

海外に移民した沖縄の人々によって行われた救済活動については、我部政男が研究の重要性を説きながらも史資料の少なさを指摘して久しい¹⁰。山下靖子はハワイにおける救済活動の評価について、「琉球民族」の独立という視点から「各地域における沖縄系としての立場を意識しつつも、沖縄がどの国家に帰属すべきか、独立すべきか、といった帰属問題に収斂されない『一民族』としての彼らの思いが反映されていた」と分析している¹¹。ハワイやブラジルには沖縄移民に対する差別や排斥が根強く存在し、また、第二次世界大戦を通して敵国人として扱われることを通して、「日本」と「沖縄」という帰属意識の問題が強く問われる環境にあった。その点で、アルゼンチンでは本論で述べるように戦争による激しい環境の変化や差別にさらされる機会は少なかったといわれるため、ハワイのケースをアルゼンチンにその

ままあてはめることはできない。しかし、救済活動をめぐる諸組織には、本論で述べるように「日本人」という枠組だけでは捉えきれない沖繩移民による独自の活動がみられる。日本本土とは異なる歴史を歩んできた沖繩移民にとっては、日本本土と沖繩の差異を意識せざるをえないという点において、救済活動もまた自らの故郷の置かれた状況を再確認する作業であった。救済活動を通して移民どうしがつながり、故郷とつながることが、戦後の在亜邦人による組織化を促し、アルゼンチンにおける沖繩系社会を形成してきたことは本論を通して指摘したい。

ハワイや北米での救済活動については、比嘉太郎の著書や国内外の移民史に記述されているが¹²、アルゼンチンにおける救済活動に関しては管見の限りでは『アルゼンチン日本人移民史』¹³にまとめられているもののみである。ただし、各種の刊行資料に回想録の一部として扱われていることがあるため、本論では、刊行資料に依拠しながら、これまで救済活動に関する研究に用いられてこなかった新聞等の資料をあわせて使用することで、活動の発展過程及び意義がより明確になるよう記述した。

2. 日本戦争罹災者救恤委員会

救済活動には複数の組織や個人が関わっていた。ここではまず、中心的な役割を担った「日本戦争罹災者救恤委員会」（以下、救恤委員会）について述べる。救恤委員会は、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで在亜邦人によって立ち上げられ、第二次世界大戦で疲弊した日本社会に物資を送付し、郷里の人々を支援する目的で開始された。

「祖国支援」の必要性を感じるということは、日本の敗戦を認識していたということになる。当り前のようであるが、実際には隣国ブラジルの日系人の間では敗戦の認識をめぐって対立・抗争が起った。「祖国」の負けを認めるのは精神的支柱を日本としてきた移民にとって困

難の伴う作業であり、戦前の一世が渡航する前に植え付けられた皇民化教育による思想は、他と交わる機会の少ない移民先において疑う余地は無く、保持されてきた¹⁴。とりわけ沖縄移民にとっては、日本国内において政府より受けてきた差別・抑圧からの脱却を目指す故に、日本本土よりも強固にその思想を下から支えてきたという経緯があり、それがブラジルで展開された。日本の勝利を信じ続けた「勝ち組」に沖縄移民が多かったことは、移民する以前から沖縄出身者が経験してきた特異な状況を表している。戦中の情報の少なさや混乱はそうした状況に拍車をかけた。

翻って、アルゼンチンにおいては、日本が敗戦したという事実を日系社会が共有した時期は早かった¹⁵。その理由としては、ブエノスアイレスを中心としながらも在亜邦人の各家庭の住居は隣接していなかったため、地域社会の中で地域の住民と接触する機会が多く、戦況を把握しやすい環境にあったこと、報道に対する世界的な評価の高いアルゼンチンの2大紙である『Nación』と『La Prensa』による戦況の正確な情報が現実への認識を促したこと¹⁶、所謂「二世」の多くがブエノスアイレスの公立学校に通い、スペイン語を解したこと等の影響が挙げられる。そのありようは、ブエノスアイレスという都市に暮らした在亜邦人の第二次世界大戦をめぐる特徴でもある。

戦後日本の被災状況がわかるにつれ、「祖国救済」の動きが現れ始めた。日本語新聞の発行停止は戦後もしばらくの間続いていたため、1945年から1946年にかけてのアルゼンチンの日系社会について知ることのできる資料は極めて少ないが、1946年から在亜邦人有志が集まり物資送金の具体的な可能性が検討されていたことが移民史からわかる¹⁷。1947年にようやく実現した日本に対する敵性国家処置の解除に伴い、アルゼンチンと日本の間での通信業務が再開された。米軍占領下の沖縄との通信業務についても許可が下り、日本語新聞もこの年から発行が再開され¹⁸、救済活動を可能とする基盤が整い始めた。

以上の諸状況にみるように、在亜邦人による戦後の組織的な活動が可能となったのは終戦から1年以上が経過してからのことであった。救済活動にあたって在亜邦人が参考にしたのはアルゼンチンに暮す他国の移民の支援形態であった。アルゼンチンは19世紀から20世紀前半にかけて多くの移民をヨーロッパ、特にイタリア、スペインなどから受け入れていることからヨーロッパ各国に親族を持つ者が多く¹⁹、アルゼンチンの赤十字社の本部にはヨーロッパにいる親族らを支援するための実行委員会が組織され物資の送出行われていた。救恤委員会結成前の在亜邦人が同様の措置を求めたところ、個人から個人に送るのは難しいが、同様の委員会を組織すれば「一般的な救援」ならば可能との回答を得た²⁰。このことから、救済活動を行うための組織を「日本戦争罹災者救恤委員会」としてアルゼンチンの赤十字社へ申請を行い、1946年9月26日付で認可を受けた。

第1回目の救恤委員会はアルゼンチン赤十字社内で行われ、物資の募集や送付に関して協議された。その内容は主に、1. 活動の趣旨を在亜日本人に配布し、物品や金銭の寄付を募り、日本赤十字社宛てに送付し、適宜に戦争罹災者に配分を行うこと。2. 第一回の募集は速やかに行い、物品はなるべく多く送ること。3. 当分の間事業を継続すること。4. 沖縄県下の罹災者に送る物品は、アルゼンチン赤十字社の配慮により特別扱いを受けることになったので、寄付者の希望により、これをまとめて特に同県向けとして指定発送すること。5. アルゼンチンから直送発送のない時は北米の赤十字社に依頼すること。というものであった²¹。中でも4. の項目で沖縄の罹災状況に鑑み「特別扱い」が決定されたことは、日系社会全体が沖縄の被災状況を認識していることの表れであり、たとえばそれは次のような委員会の決定にもみることができる。救恤品購入に充てる寄付金については、出身県別の諸施設に送るべきであるとの意見も出されていたが、沖縄出身者が在亜邦人の中で高い割合を占めていたこと、地上戦によってもた

らされた沖縄の悲惨な状況に鑑み、沖縄への救恤物資送り出しを第一に定めることが決められた²²。更に、沖縄の置かれた逼迫した状況に対する緊急性への認識から、12月24日に開催された救恤委員会の第2回委員会はブエノスアイレス郊外にある花卉産業組合で開催され、沖縄出身の移民が11人あらたに委員会に加わった。このように、救恤委員会の活動においては当初より沖縄への救済活動に大きく比重を置いて始められたことが明らかである。

連合国軍占領下の日本、及び米軍占領下の沖縄へ救済物資の送出国可能となった経緯については、アメリカで行われていた救済活動がアルゼンチンから日本への物資輸送を可能にした点について言及する必要がある。戦後、日本語新聞の発行に携わった人々の回想録によると、同様の救済活動を展開していたアメリカの日本人移民から、南米各国の日本人移民に向けて救済活動の「趣意書」が送付され、協力が呼びかけられていた²³。アメリカで始まった救済活動は「LARA（ララ）」の名前で知られ、ララを通して送られた物資は「ララ物資」と呼ばれた。「ララ」とは Licensed Agencies for Relief in Asia（アジア救済公認団体）の頭文字をとったもので、「戦後の日本、朝鮮、沖縄を救済する」²⁴ため開始された活動である。アメリカの日本人移民及びキリスト教系の複数団体が協力して送出したララ物資は戦後の日本に広く配給され、当時の食糧難や物資不足を大きく補ったことが知られている。厚生省が作成した『ララ記念誌』によれば、1946年11月から1952年6月までの間に日本に送られたララ物資は当時の金額で約400億円にのぼり、その内の2割が在亜邦人によるものであった²⁵。

アルゼンチンの救恤委員会の活動は、日本への物資輸送を通してララと結びつくのであるが、その経緯の詳細は不明な点も多い²⁶。後述する第一回の救援物資が発送された日の『亜国日報』には、発送手続きの便宜を得るため、アルゼンチンの「国立戦災国民救済実行委員会」²⁷の名義で物資をララ救済会のサンフランシスコ支部に送り、そこか

ら東京のララ物資中央委員会ならびに沖縄のララ物資配給委員会宛に送り届けられるとある²⁸。しかし、当時を知る人の回想では、当初アルゼンチンにおいてララとアルゼンチンの救済活動の接点は知られていなかった。「ララ物資というのが何だかわからなかった。こっちには全然認識されてなかった。しかし、一番早く物資を送るには、ララ物資が一番良いとアルゼンチンの政府も認めた。それで、いろいろ物資を送れた」²⁹との記述からは、ララとの連携が広く知られていなかったこと、アメリカのララの委員会を通して送ることが適切であるとの判断は救恤委員会によってなされていたことが推察できる。その結果、救援物資は東京のララ中央委員会を経た後、予定通り沖縄まで届けられた。

救済活動における寄付の募集や物資の取りまとめは救恤委員会が担っていたが、在亜邦人の活動は終戦後も一部ではアルゼンチン政府によって管理されていた。一例を挙げると、戦時中に閉鎖された日本人会は、活動を社会、慈善の2分野だけに限定するという条件付きで1947年2月に活動が再開されたが³⁰、戦後新たに会長に就任した人物が「ブラックリスト」³¹に記載されていた人物だったためアメリカ大使館より物資送付に圧力がかかり、やむなく会長を交代したということがあった³²。物資の輸送についてはアルゼンチンだけでなく経由地であるアメリカの政治的な判断抜きには行われず、在亜邦人は送出が可能な方法を模索しながら救済活動を継続していた。

前述したように、救済活動が開始された時期にはまだアルゼンチンの日本語新聞発行は再開していなかったため、最初に救済活動に関する新聞記事が確認できるのは1947年8月5日の『亜国日報』である。その日の紙面には、救恤委員会による寄付申込者の氏名及び金額の一覧が掲載され、同様の記事は以降度々同紙に登場する。そして、集まった募金によって乾肉20トンが購入され、食用油やキャラメルの入った「食料品詰小箱」4800個(32トン)とともに、1947年10月16日

に第一回目の救援物資としてブエノスアイレス港から送出された³³。この物資の到着は1948年1月2日の『亜国日報』で報道され、1月8日付で東京のララ物資中央委員会から救恤委員会宛てに公式に物資到着の電報が送られた。

沖縄には1月7日に物資（乾肉4000キロ、食料品詰小箱960個）が到着した。2月4日付で沖縄民政府知事志喜屋孝信から救恤委員会宛てに送られた感謝状には、救援物資の配布準備が沖縄で進められていることが伝えられた³⁴。加えて、沖縄への支援の継続を希望する訴えが書かれており、戦後2年半を経てもなお沖縄の物資不足と苦しい生活状況が伝えられた。

その後も救恤委員会は救済活動の継続を新聞紙上で呼びかけ、第2回の支援物資も送り出されたが、アルゼンチン政府は戦災国に対する支援の必要原因が解消したとの理由から、救済活動を支えていた諸法令を廃止した³⁵。そのため、救恤委員会の企画として既に計画されていた行事にも許可が下りず、組織としての実質的な活動は休止状態となり、1951年6月をもって救恤委員会は解散した³⁶。

3. 在亜沖縄救済会

救恤委員会の委員に沖縄移民が代表として多く参加したこと、委員会の活動には開始当初から沖縄に対して重点的な支援をする方針があったことはすでに述べた。この沖縄に対する支援に活動を特化するため救恤委員会の一部門として「沖縄救済部」が作られ、後には沖縄救済部を「在亜沖縄救済会」（以下、沖縄救済会）とし、更に自治性をもたせた独立した組織が作られた。戦後、県人会のような代表組織もない中で、人々は救済活動を始めるにあたり、どのように集まったのだろうか。

救済活動がアルゼンチンの日系社会全体に広がり始めて間もなく、救恤委員会の委員である新垣喜盛らは活動への協力を依頼するため、

沖縄移民が多く出入りしていた中央市場（メルカード・アバスト）を訪れた。ブエノスアイレス近郊で花卉・野菜栽培に従事する沖縄移民の「たまり場」であった大城永牛の店³⁷で話し合いが行われ、救済活動にあたって沖縄移民の「大多数の希望」として出されたのは、「この戦争で一番悲惨な災害を受けたのは沖縄だから、われわれ県人が集める寄付や物資を全額とはいわないが、その大部分を沖縄に送ってもらいたい」³⁸という要望であった。「郷土ウチナーの再建」³⁹のために活動を実行しようと救恤委員会内には早々と「沖縄救済部」が設置された。沖縄に重点を置いた活動ができる態勢は、この救済部の発足によって整えられた。

沖縄救済部結成の経緯については、それ以前に行われた会合にも注目しておきたい。『在亜沖縄連合会創立 20 周年記念誌』によれば、戦後すぐに「金武蒲戸、玉城安雄、平良賢夫ら公教会役員を中心に新垣喜盛も加わって沖縄へ救済物資を送る運動が始まった」⁴⁰との記述がみられる。つまり、沖縄救済部が発足する以前に、沖縄移民の間に救済活動の萌芽があったことが考えられるのである。当初は公教会を通じた活動であったという点からは、慈善や社会福祉の観点から多くのキリスト教系団体が参加したララの活動との接点を持っていた可能性もあるが、その関係性は今のところ明らかではない。しかしながら、1946年9月に救恤委員会がアルゼンチンの赤十字社へ救済物資の送付の斡旋を依頼するにあたって沖縄移民もこれに合流したという記述や⁴¹、前節で述べた救恤委員会の第2回委員会から沖縄移民11人が委員として加わったという記録は、戦後の早い段階から沖縄移民が独自に活動を模索してきたことを物語っている。すなわち、沖縄救済部は救恤委員会の一部として誕生する以前に活動の基盤ができており、そうであるからこそ、救恤委員会からの協力依頼をきっかけに速やかな連携、合流が可能となり、沖縄救済部の結成へとつながった。

沖縄救済部の結成に際しては、大きな委員会の下部組織としてだけ

では活動の範囲が限定されるとのおそれから、救恤委員会からは独立した組織として運営すべきとの意見が当初より出されていた。そのため沖縄救済部を改組し、自治性を持たせた組織を立ち上げることになり、1948年1月4日に「沖縄救済会」が創設された。ただし、救済会結成の勢いとは反対に救済会の舵取りには困難が伴った。役員決めにあたっては、会長に適任と目された人物がことごとくその職務を断ったという。それは、たとえ他国の日系社会に比べて戦時中に目立った弾圧をされなくても、敵国人としてアルゼンチンで過ごした移民一世ならでは、現地社会から排除されることへの警戒があったと考えられる。戦時中に使用された連合国の「ブラックリスト」は当時まだ解除されておらず、日本人会の会長がブラックリストに載っていた人物であったという理由により会長職をおりることになったばかりの頃でもあったため、沖縄救済会の会長に就く人物が決まらなかった。そのため、救恤委員会にも役員として参加し、沖縄移民に協力を依頼してきた新垣喜盛が沖縄救済会の会長となり、活動を再開した日本人会の会長との兼務で石川浩が副会長となった。活動の基盤は沖縄移民が多くいた花卉組合に置かれた⁴²。

沖縄救済会の結成趣意書によると同会は、沖縄戦災者の慰問及び「新沖縄再建復興」を目的とし、1月4日に日本人会館で発会式を挙行、同18日に第一回理事会を開催して役員が構成が行われた⁴³。救恤委員会の活動と並行して関わっていた者も少なくなかったが、沖縄救済会としての活動も活発に行われ、資金集めの為に募金だけでなく、演芸会や古典音楽舞踊会、映画会、バザーなどを積極的に開催するようになった。また、活動はブエノスアイレスの外へも広がり、コルドバ、ロサリオといった地方の都市にも支部が設置された。

集まった寄付金から救援物資が購入され、1948年7月27日に沖縄救済会による最初の物資が発送された。送り出しには救済会に協力する多くの人があつたにも関わらず、その様子について当事者たちが記録

しているものは少ないが、「終戦直後に郷里へ救援物資を送った」⁴⁴という回想は移民史に散見される。沖縄に向けた初回の救援物資は牛乾肉 17000 キロ、粉ミルク 2000 キロ、豚脂 15000 キロの合計 27 万 7700 キロにおよび、アメリカ船のモークランド号に積載され、サンフランシスコを經由して沖縄に向かった。港湾労働者のストライキと重なったために到着が当初の予定より 100 日近く遅れたが、1949 年 1 月に物資は無事沖縄に到着した⁴⁵。

沖縄救済会は、個人による小包郵送の代理も請負っていた。物資を沖縄で受け取った者のインタビューからは、当時の沖縄の状況と救援物資の果たした役割の一端がみてとれる。たとえば、アルゼンチンにいる親戚から食料品や衣類が届く中で、とりわけ当時有名になったのはミシンが送られたことであった。

終戦直後は通信手段が途切れた状態が続いていたが、衣食住に困る状況であったことは知られていたため、通信業務が再開されてからは逼迫した状況を打開するために個人輸送の物資の選択にも気が配られた。「何が一番手取り早くその緊迫状態を救うことができるかとある人に聞いてみたら、ミシン一台あれば一家族の生活はらくにできるというので、そんではこちらでは食うには困らけんよって沖縄にミシンを送ってやろうと、今帰仁の親戚に 4 台、家内の親戚（中城）に 3 台、都合 7 台を送った」⁴⁶という証言には、苦しい生活状況を改善するための送り手による物資選択の理由があらわれている。アルゼンチンからの輸送過程で紛失や横流しなどはおこらず、すべてのミシンが無事に到着した。「（沖縄には：引用者注）アメリカ兵の服はあったけど（自分たちが着るには：引用者注）大きいからミシンがあれば再製して高値で売れた」⁴⁷ため、換金することのできる作業としてはミシンによる縫製が最も「有望」であったという。このように、送られた物資は食料や衣類にとどまらず、戦後の生活を再建していくための糧になった。

沖縄救済会は日本語新聞の紙面などを通して救済の必要性を訴え、更なる協力を呼びかけていたが、救恤委員会同様に、当初の目的を達成したとしてアルゼンチン政府より1950年に解散命令が出された。残務の整理が行われ、翌年の7月に行われた決算報告では沖縄救済会としての寄付額が15万ペソにのぼったことが報告された⁴⁹。

沖縄に重点を置いた活動をするための組織形成の背景は、戦災の悲惨さもさることながら、戦前からの故郷とのつながり方とも関係していたことに触れておきたい。生活の苦しかった戦前の沖縄移民は、金を稼いで早急に故郷へ送金することが求められていたため、「モーキティクロー」「手紙は後から」と送り出された⁵⁰。「モーキティクロー」は沖縄で親族が移民をする際にかけられた言葉であり、「儲けてこい」という意味である。「手紙は後から」は、手紙よりも先にまずは送金をしてほしいという気持ちであり、沖縄の窮状の一端を表していると言えよう。借金をしてでも移民して働くことが沖縄の家族を豊かにする方法であったため、沖縄から渡航した呼寄せ移民は2年ほど故郷に残した借金の返済に追われ、他府県から渡航した移民と比べると独立が10年ほど遅れたとも言われる⁵¹。郷里の家族へ少しでも多く送金するために、また、渡航そのものにかかった費用を返済するために昼夜を問わず働き、いずれは故郷に錦を飾り「錦衣帰郷」をするつもりであった⁵²。しかし、実際には第二次世界大戦における日本の敗戦に直面し、即座の帰国が叶わなくなっただけでなく、沖縄の家族の安否を知ることさえもすぐには叶わなかった。こうした状況を背景として、沖縄移民による救済活動は展開された。

4. 球陽劇団と沖縄音楽舞踊協会

救恤委員会も沖縄救済会も、救済活動のためにまず行ったのは、物資を購入し送出するための資金集めであった。寄付金などの募集にあたっては、救恤委員会と沖縄救済会だけでなく、在亜日本人会や他の

組織との共催も含めて様々な催しが行われた。募金、映画会、バザー、午餐会等、一日も早い物資送り出しのため人々は協働した。とりわけ「演芸会」と呼ばれた歌や踊りの芸能が披露される催しには、企画、運営、出演を通して多数の沖縄系の人々が参加し、多くの観衆が集まった。

救済活動における演芸会に大きな役割を果たしたのは、球陽劇団と沖縄音楽舞踊協会（以下、音楽舞踏協会）である。第二次世界大戦においてアルゼンチンと敵国の関係にあった在亜邦人の諸組織は活動を禁止されており、新たな組織を作ることも困難であったため、救済活動の初めから演芸会を担う組織が結成されたわけではなかった。戦前に遡ってみても、沖縄出身者には市町村字ごとの同郷組織が戦前より存在していたものの、一日を労働で明け暮れる生活の中で、演芸会のような催しのための組織結成は困難であった。

日本や沖縄からの初期の移民が渡航した頃は、ブエノスアイレスの長屋での貧しい共同生活があり、生活の回想の中には、「この下町で寄り添って暮らしていれば異国の寂しさも少しはまぎれた。時には日本人同士と一緒にメシをつつき、沖縄出身の人々は蛇皮線を楽しんだ」⁵³、「日曜日になるとバラッカス方面に集まって三味線を弾いて旅の孤独を慰めていました」⁵⁴とある。沖縄から三線を持って渡った人々は、生活の中で爪弾いて日々の糧とし、1923年頃に三線の同好会を作っていたという記録があり、1936年にはのちに沖縄古典音楽の野村流協会アルゼンチン支部となる「三線会」が発足した⁵⁵。

沖縄出身者が移民先に三線を携えていったというエピソードは他の移民先においても聞かれるもので、沖縄の人々にとっては三線が「ある種の精神性を持った存在として受け止められ」⁵⁶、故郷の生活の延長としてアルゼンチンでも存在していたが、演芸会のような催し物が想定されていたわけではなかった。また、仕事や生活の場の変化が多かった初期の移民たちが一地域にすぐに定着することは少なく、三線同好会の会員も流動的で固定的な組織とはならなかった。

そうした状況の中、戦後になって球陽劇団と音楽舞踏協会が立ち上げられたのは、沖縄系社会にとって意義深いものであった。戦後初めて開催された演芸会は、戦時中に接収されていた日本人会の復活を祝い、運営資金を集めることを目的とした演芸会であり、そこで活躍したのが沖縄移民で歌や踊りが得意な人々であった。ただし、参加する人々の心中は複雑であったようだ。「在留邦人一般に呼びかけておりましたが、戦時中の悪夢もさめやらぬ時で演芸会といってもなかなか、おいそれと出てくる協力者がいない」⁵⁷ という証言からは演芸会の出演者が容易には決らなかったこと、沖縄救済会の役員決めが難航したのと同様に、戦後未だ在亜邦人全体がアルゼンチン社会における自らの立場に不安を抱え慎重に行動していたことがわかる。

当初は難航した演芸会への出演者や協力者の交渉にあたったのは、当時の日本人会会長の石川浩であった。前節で述べたブエノスアイレス郊外の沖縄移民が集まる店の経営者は、戦前に三線同好会を形成していた大城永牛であり、大城の店では戦後も安座間樽良、内間安樽らが三線を手に沖縄古典音楽の研修をしていた。石川自身も同市場へ野菜を搬入していたことから大城らと懇意になり、会長の石川、幹事の平良賢夫が大城らの練習を訪れ演芸会への出演を依頼し、「個人で犠牲になっては大変だから」⁵⁸ と出演者たちの集団に名前を付けて、組織化することを提案したという。「犠牲」が何を指しているのか明らかではないが、先述のように、戦中「敵国人」であった日本人移民たちの警戒が戦後も続く中で、個人の名前が全面的に出ることへの心理的負担と、出演者らの練習や出演などの経費に伴う経済的負担の両方を指していたのではないかと推測される。

こうした不安を払拭し、公に活動するためにも基盤となる組織を形成することになり、沖縄の歴史書『球陽』の名を冠した「球陽劇団」が結成された。団長には大城永牛が就き、幹事に安座間樽良、会計に内間安樽が就いて、平良賢夫が資金を拠出し活動は始まった。演芸会

の音楽は大城、安座間、内間が担当し、舞踊は玉城治子、金城初枝が中心となって参加者を集めた。日本人会が所有していた運動場である協和園が日本人会に返還されたのを機に、ここを利用して1947年10月26日に催された演芸会には約4000人が集まった⁵⁹。プログラムには沖縄芸能の演目が多く、10月28日の『亜国日報』はその質の高さと盛会を報じている。

その後、平良賢夫は球陽劇団の成功を足がかりに沖縄芸能の中心となる組織を作ってはどうかという提案をした。それは、戦後初めての沖縄移民による組織化を見据えてのものでもあった。アルゼンチンにおいて「戦後混乱状態にある県人を糾合して組織だった県人会をつくるには先ず音楽舞踊の力による外はないと思うが一つ貴方々で其の基礎作りとなってくれないか」⁶⁰という平良の提案には、沖縄移民をまとめられる組織を作るには、「音楽舞踊の力」が不可欠であり、将来的な県人組織の形成にはまずは芸能を柱として活動を開始するのが良いとの判断があった。球陽劇団のメンバーを中心に、他の沖縄移民にも声かけられ、音楽と舞踊の愛好者が集まり音楽舞踊協会が創立されたのである。

音楽舞踊協会は1949年2月9日付で設立の趣意書を公表している。そこには、会の結成にあたって「音楽舞踊に造詣ある一部人士の会であって斯道の知識に疎い門外漢の入会は意味をなさぬと考える諸兄もあつた」⁶¹と、必ずしも賛同者ばかりではなかったことを思わせる記述がみられる。その上で、「亜国における沖縄出身者の教養を高め社会的地位を引き上げ他府県人と同水準をすすめ且つ劣等感を抱く者、優越感を持つ人々の蒙を啓にある」⁶²と続き、単に芸能のための組織というよりは、沖縄出身者と他府県出身者を「融和」することにも音楽舞踊協会の存在意義が置かれていることは興味深い。救済活動において「在亜邦人」として足並みを揃えて活動する一方、戦前からの沖縄出身者と他府県出身者との微妙な関係性が見てとれる。

創立後に最初に行われた1949年3月6日の演芸会は救済活動の一環ではなく、音楽舞踊協会の活動の資金集めのためであったが、多大の観衆を集め「予期以上の好成績」⁶³をおさめた。音楽舞踊協会は救済活動全体の中では決して早い段階での結成ではなかったが、救恤委員会や沖縄救済会の活動が活発になっていたため、音楽舞踊協会も「大きく羽振りを聞かせ活躍」⁶⁴した。

開催すれば人が集まり大盛況になる演芸会は、上述したように救済活動との関係の有無を超えて在亜邦人全体に人気のイベントであった。故郷の沖縄を救うという活動の趣旨に賛同する者は多く、こうした演芸会を契機として沖縄移民の集まりが県人会組織に発展するのではないかとみる向きもあった。『在亜今帰仁村人会創立40周年記念誌』には、県人会を組織すること自体も至難な時期であったので、「音楽と舞踊で趣味の集まりを作っただんだん大きくし、県人会組織に誘導した方が近道」⁶⁵だとして音楽舞踊協会が発足したとの記述もある。いずれにしても、音楽舞踊協会が救済活動の資金集めにおいて重要な役割を果たし、同時に故郷・沖縄の家族・親戚の様子を直接には知りえなかった沖縄移民たちに慰安と親睦の源泉を与えた。それは、移民たちをもって「この協会ほど内外人に大いに紹介されたものは他にない」⁶⁶と言わしめる活動であった。

6. おわりに

本論では、アルゼンチン・ブエノスアイレスにおける在亜邦人及び沖縄移民による戦後の救済活動をみてきた。彼らは救済活動を通して戦後の組織形成を行い、救済活動をめぐる動きは第二次世界大戦を通して一時的に断絶した故郷との関係を再びつないでいくものであった。諸組織の活動について、本論を通して明らかになったことは以下の3点である。1. 在亜邦人及び沖縄移民による救済活動は、1947年を境に活発化した。2. 第二次世界大戦後の在亜邦人の組織化は、救

済活動を主軸としたものであった。中でも沖縄出身の移民たちはいち早く沖縄への救済に重点を置いた組織を結成した。3. 救済活動においてはとりわけ沖縄の歌や踊りが重要な役割を果たし、芸能を担う組織が結成された。

1. についてはまず、終戦間もない1945年から1946年にかけての時期は残された記録や資料が少ないため留保が必要であるが、1946年の段階で存在が確認される諸組織が、日本が敵性国家としての措置を解除された1947年以降に活動を加速させていく様子は刊行資料や新聞から明らかであった。つまり、この年を境に堰を切ったように在亜邦人が救済活動に向かい始めるのは、郷里の知人・親戚の状況が直接にはわからないもどかしさを抱えながら、終戦後2年近くにわたって実質的な組織活動を控えざるをえなかった移民たちの蓄積した想いの現れであった。

2. については、在亜邦人にとって救済活動は自らの故郷に残された親族・知人に何かしらの支援を差し伸べるための行動であり、寄付を取りまとめる作業や輸送にかかる諸問題を解決するための代表組織として救恤委員会が作られた。沖縄移民にとっては、戦前・戦中・戦後と日本本土と異なる状況に置かれてきた故郷への支援は急務と考えられた。そのため、在亜邦人全体の組織である救恤委員会からは独立した組織として沖縄救済会を結成し、沖縄に向けた支援に力を入れた。沖縄救済会の活動は、物資の輸送を通して故郷の生活再建に向けて沖縄移民が協働した結果であった。

3. については、救済活動における資金集めとして寄付金募集の呼びかけやバザー、映画上映会、午餐会などが行われる中で、とりわけ集客力が高かったのは沖縄の歌や踊りを演目にした演芸会であった。「敵国人」としての立場から戦後も公の活動は自粛される傾向にあったにも関わらず、球陽劇団や音楽舞踊協会が作られた。彼らの活動は故郷に対する資金面での支援として機能しただけでなく、アルゼンチ

ンで暮す沖縄移民に対して慰安と親睦の機会を与えた。そこには、移民初期の回想にみられたような、労働第一の生活の中で爪弾いてきた三線やうたが、救済活動を通して表に出るようになったことによって得られる解放感もあったと考えられる。球陽劇団も音楽舞踊協会も戦前から続いてきた活動を再開するという形ではなかったが、重要な役割を担ったのは戦前に小さな三線会を開催してきた人々であった。救済活動が戦後に突如現れたものではなく、戦前の沖縄系の人々の関係性やつながり方が新たな組織を形成するにあたって基礎となるものであったことが、救済活動において沖縄の音楽や舞踊がもった重要な役割として指摘できる。それはなにより、沖縄移民にとっての歌や踊りが生活と密着してきた文化であったからこそ、救済活動においては柱となり、シンボルとなった。

救済活動をめぐるそれぞれの組織は相互に関連しながら、同じ時期に相前後して誕生している。救済活動が行われた第二次世界大戦終戦後の数年間は、戦前からの生活や文化、人々の関係性が維持されながら、一方で、1948年以降再開される新規の移民が混ざり合っていくという、それまでとは異なる時代の始まりでもあった。

救済活動としての各組織の役割は、多くが1950年から1951年にかけて終了しており、救済活動は短期集中で展開された。しかし、救済活動を担う組織としての活動が終了した後、沖縄救済会と音楽舞踊協会は、別の形で再結成の道を歩むことになる。「沖縄の悲惨な状況に向かって立ち上がることが、戦後初めて県人が足並みを揃えて行動する契機」⁶⁷となったというように、1951年に結成される「沖縄連合会」は、救済活動の中から生まれてきた諸組織を基盤としていた。これについては稿をあらため論じたい。また、救済活動の一環と捉えることが可能ながら今回は紙幅の都合で取り上げることが出来なかった組織として「二世呼寄期成同盟」がある。これについても今後、戦後の移民再開やアルゼンチン社会との関係を含め明らかにしていきたい。

〔注〕

- 1 本論ではアルゼンチンの日本人移民を「在亜邦人」と記述した。「在亜邦人」には出身の都道府県の別は無く、戦後米軍占領下におかれた沖縄出身の移民も含まれている。一方で、沖縄出身の移民については「沖縄系移民」や「沖縄系人」、「沖縄県系人」、「沖縄人」、「ウチナーンチュ」などの呼び方がされる。本論では沖縄出身の移民について、日本本土と一括りにできない独自の文化と歴史的背景を持つ彼らの展開した救済活動が、他府県出身の移民とは異なる特色を有していた点に着目しているため、在亜邦人と沖縄移民を併記している場合がある。
- 2 本論では、第二次世界大戦後に在亜法人、沖縄移民らによって行われた日本及び沖縄に対する戦後支援の活動全般について、刊行資料で用いられている名称を用いて「救済活動」と呼んでいる。
- 3 海外に移民した日本人及びその子孫については現在「日系人」と呼ばれることが多い。しかし、「日系人」という呼称は本論で対象となる第二次世界大戦直後の時期には一般的でないため、在亜邦人と記述した。
- 4 沖縄県 web サイト「在外邦人数と沖縄県系人数」(2015年10月1日閲覧)
<http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/kohokoryu/honka/11069.html>
- 5 本論における「日系社会」は、住居は離れていても職業や出身地域などによって築かれる日本人個人のつながりからなる社会を指している。首都ブエノスアイレスでは在亜邦人の集住地域は無いため、「日系社会」は地理的なまとまりを指しているわけではない。「沖縄系社会」も同様。
- 6 戦後にアルゼンチンで創刊された日本語新聞である『らぶらた報知』の編集をつとめた上原清利美は、沖縄戦の状況についてアルゼンチンの新聞を通して情報を得ていた。「沖縄が占領され、アルゼンチンの新聞で沖縄の自分の出身の村のほうで日本兵が沖縄の住民をたくさん殺したというニュースが新聞に出ていた」と当時の様子を話し、「自分たちの知っている人が殺された。そういう戦争の恐ろしさがあの時に初めてわかった」とも証言している。在亜邦人は日本の戦況を把握しており、沖縄移民は米軍の沖縄上陸についても新聞を通して知っていた(日本人アルゼンティン移住史編集委員会編『日本人アルゼンティン移住史』, 日本人アルゼンティン移住史編集委員会, 1971, p.238.)
- 7 ヒガ・マルセーロ「アルゼンチンにおける日本人移民社会の形成過程」, フェリス女学院大学編『異文化の交流と共生』, 翰林書房, 2004, p.129. ヒガは、ア

ルゼンチンの日系社会にとって第二次世界大戦を契機として最も変化のあったことは帰国に対する考え方であり、日本の敗戦によってアルゼンチンの永住は決定的な選択となったと分析している。

- 8 中川文雄, 松下洋, 遅野井茂雄『ラテンアメリカ現代史 II』, 山川出版社, 1985, p.335.
- 9 今井圭子「日本の戦後復興期における日亜関係に関する一考察—アルゼンチン主要紙による報道を中心に」, 『上智大学外国語学部紀要 39 号』, 2004, p.215.
- 10 我部政男「沖縄戦後史と移民研究」, 新川明編『新沖縄文学』, 沖縄タイムス社, 1980, p.288.
- 11 山下靖子「ハワイの『沖縄系移民』と沖縄帰属問題 (1945-1952)」, 『国際関係学研究 No.29』, 津田塾大学, 2003, p.107.
- 12 比嘉太郎『移民は生きる』, 日米時報社, 1974.; 北米沖縄人史編集委員会編『北米沖縄人史』北米沖縄クラブ, 1981.; 沖縄県文化振興会史料編集室編『沖縄県史 各論編 第五巻 近代』沖縄県教育委員会, 2011.
- 13 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 『アルゼンチン日本人移民史 第二巻』, 在亜日系団体連合会, 2006.
- 14 日本語編集委員会編『ブラジル沖縄県人移民史』, 移民史刊行委員会, 2000, p.171.
- 15 ブラジルで問題となった、いわゆる「勝ち組・負け組」と呼ばれる日本人移民の敗戦をめぐる認識の相違による激しい対立は在亜法人の間では起きなかった。それでも「日本が負ける、戦争は日本が勝つと熱狂して喧嘩」をしたことはあった（在アルゼンチン名護浦曲会編『旧名護町人アルゼンチン移住誌』, 在アルゼンチン名護浦曲会, 1994, p.370.）。対立が起らなかった理由については、日系社会に「極端に社会的、経済的に格差の無かったことが幸いした」と話す一世もある（アルゼンチンのうちなーんちゅ 80 年史編集委員会編『アルゼンチンのうちなーんちゅ 80 年史』, 在亜沖縄県人連合会, 1994, p.79.）
- 16 大原美範編著『アルゼンチン—その国土と市場』, 科学新聞社出版局, 1986, p.513.
- 17 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, p.545.
- 18 ただし、残存しているものには欠号が多い。
- 19 1861 年から 1930 年の間にアルゼンチンに定着した移民の出身国の割合はイタリアとスペインだけで 79.2%にのぼる。（中川文雄ほか, 前掲書, p.290 より筆者算出）

- 20 賀集九平『アルゼンチン同胞八十年史』, 六興出版, 1980, p.170.
- 21 安斉儀助「戦後祖国日本への救援物資の送付経緯について」, 『拓殖 第6号』, アルゼンチン拓殖協同組合, 1998, p.179.
- 22 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部編『沖縄古典音楽野村流協会亜国支部創設20周年記念誌』, 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部, 1982, p.34.
- 23 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編『アルゼンチン日本人移民史 第二巻』, 在亜日系団体連合会, 2006, p.21.
- 24 厚生省編『ララ記念誌』厚生省, 1952, p.21.
- 25 同上書, p.62.
- 26 「ララ」に関する研究は少なく、『ララ記念誌』には北米の活動の様子と日本での受け入れ状況がまとめられているが、南米各国との連携に関する記述はほとんど見られない。「ララ」について書かれた論考を以下に挙げているが、何れも南米からの支援に関する記述は無い。飯野正子「ララ救援物資と在亜邦人」, 移民研究会編『戦争と日本人移民』, 東洋書林, 1997.; 奥須磨子「ララ物資のはなし:敗戦直後日本人への救援」, 和光大学総合文化研究所年報『東西南北』, 和光大学総合文化研究所, 2007.; 西田恵子「戦後混乱期のララ救援物資に対する日本社会の応答—新聞報道の論調を中心に」, 『コミュニティ振興研究 18号』, 常磐大学コミュニティ振興学部, 2014.
- 27 「国立戦災国民救済実行委員会」は、第二次世界大戦による戦災国の物資・食糧不足を支援するためアルゼンチン政府が制定した法令である。商工局輸出入課に物資輸送の申請をすることや、月に2回商工局が調整して決める品目を規定の枠内で送ることが定められていた(アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, 2006, p.29.)
- 28 『亜国日報』1947年10月16日.
- 29 日本新聞協会編『別冊 新聞研究 No.19』, 日本新聞協会, 1984, p.105.
- 30 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, p.103.
- 31 同上書, p.221. 同書によれば、「ブラックリスト」はアルゼンチン政府が作ったものではなく、「同盟国」が作ったものであった。「だからそういう同盟国側のブラックリストに入った人は、アルゼンチン側の人、商社、そういうものが取引してはいかんとというのが狙いだったのです。つまり経済的な圧迫ですね。それが最後に、なんちゅうか多少政治的な問題が出てきた」という証言からは、「ブラックリスト」の影響は戦時中の経済活動への規制のみならず、戦後の救済活動にも影響を与えていたことがわかる。リストに名前のあった者は組織の要職に就くことは困難であった。

- 32 1947年8月2日の『亜国日報』には、「報告」と題し、当初就任した星吉平が「一身上の都合に依り」辞任し、後任に石川浩が就任したことが記されている。
- 33 当初は1947年8月に出航するはずであったが、送出品の輸出統制のため小麦粉の購入に時間がかかり出航日が変更になった。送出予定の物資が実際に用意されていることを証明し、在亜邦人の不安を払拭するため、出航の遅延を知らせるとともに、救援物資の実物を見たい人は倉庫を見学可能である旨が同年9月11日の『亜国日報』に掲載されている。
- 34 『亜国日報』1948年2月26日。
- 35 『らぶらた報知』1949年9月28日。
- 36 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編、前掲書、p.548.
- 37 「カフェー」と呼ばれる喫茶店のような店。戦前は日本人移民の従事した代表的な仕事の一つであり、被雇用者として働いた後に独立した者も多かった。
- 38 在亜今帰仁村人会編『在あるぜんちん今帰仁村人会創立40周年記念誌』、在亜今帰仁村人会、1976、p.274.
- 39 玉城源五郎『アルゼンチンに生きる一沖縄県人移民小史』、ニライ社、1987、p.33.
- 40 松堂リカルド編『在亜沖縄連合会創立20周年記念誌』、在亜沖縄連合会、1973、p.4.
- 41 同上書、p.4.
- 42 在亜今帰仁村人会編、前掲書、p.274.
- 43 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編、前掲書、p.27.
- 44 名護市史編さん委員会『名護市史本編・5 出稼ぎと移民Ⅱ』、名護市役所、2008、p.398.
- 45 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編、前掲書、p.27.
- 46 在亜今帰仁村人会編、前掲書、p.274.
- 47 同上書、p.274.
- 48 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編、前掲書、p.29.
- 49 『亜国日報』1951年8月4日。
- 50 アルゼンチンのうちなーんちゅ80年史編集委員会、前掲書、p.14
- 51 同上書、p.69.
- 52 沖縄県の海外移民による送金額は全国的にみて上位にあり、昭和初期は広島、和歌山に次ぐ高さであった。一銭でも多く送金し、いずれは帰るという方針があったため、少しでも稼ぎの良い場所を求めて移動することは珍しくなかつ

た。貯蓄のために働き、生活を切り詰めるため生活程度の低さが改善されず、他府県の移民から顰蹙を買うこともあったが、自らの生活を差し置いて貯蓄や送金を早々に始めるのは、沖縄の貧困故であった。(沖縄県教育委員会編『沖縄県史 第7巻 各論編 6 移民』, 沖縄県教育委員会, 1974, p.204.)

- 53 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, p.98.
- 54 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部編『沖縄古典音楽野村流協会亜国支部創設 20周年記念誌』, 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部, 1982, p.30.
- 55 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, p.326.
- 56 山里純一「沖縄の音楽文化」, 『日本音響学会誌 vol.61』, 日本音響学会, 2005, p.102.
- 57 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部編, 前掲書, p.34.
- 58 同上書, p.34.
- 59 同上書, p.34.
- 60 同上書, p.34.
- 61 『らぶらた報知』1949年2月19日.
- 62 『らぶらた報知』1949年2月19日.
- 63 『らぶらた報知』1949年3月9日.
- 64 沖縄古典音楽野村流協会亜国支部編, 前掲書, p.34.
- 65 在亜今帰仁村人会編, 前掲書, p.275.
- 66 同上書, p.275.
- 67 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編, 前掲書, p.326.